

令和3年度

公営企業会計
予算書
予算に関する説明書

福井県小浜市

目 次

【 予 算 書 】

令和3年度	小浜市水道事業会計予算	・・・	(1)
令和3年度	小浜市下水道事業会計予算	・・・	(4)

【 予算に関する説明書 】

令和3年度	小浜市水道事業会計予算	・・・	(7)
令和3年度	小浜市下水道事業会計予算	・・・	(30)

予 算 書

令和3年度小浜市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度小浜市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	13,523件
(2) 年間総有収水量	3,259,000m ³
(3) 一日平均有収水量	8,930m ³
(4) 主要な建設改良事業	第3期拡張工事費および改良工事費 77,110千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	事業収益	619,896千円
第1項	営業収益	485,977千円
第2項	営業外収益	133,919千円
支 出		
第1款	事業費	582,969千円
第1項	営業費用	527,476千円
第2項	営業外費用	54,293千円
第3項	特別損失	200千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額220,228千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額7,909千円および当年度分損益勘定留保資金212,319千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	78,907千円
第1項	企業債	52,700千円
第3項	工事負担金	762千円
第4項	他会計負担金	25,445千円

支 出		
第1款 資本的支出		299,135千円
第1項 建設改良費		127,668千円
第2項 企業債償還金		171,467千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
第3期拡張事業	千円 52,700	証書借入 または 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金およびその他資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金および、その他の資金については、その融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間および償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができ る。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用および特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 49,949千円

(他会計からの補助金等)

第9条 水道事業会計における企業債の償還および児童手当に要する経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、26,052千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、 1, 146千円と定める。

令和3年2月24日 提出

小 浜 市 長 松 崎 晃 治

令和3年度小浜市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度小浜市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理開始面積	722.0ha
(2) 年間総処理水量	2,867,254m ³
(3) 一日平均処理水量	7,855m ³
(4) 主要な建設改良事業	373,000千円
(ア) 管渠建設改良費	123,000千円
(イ) 処理場建設改良費	250,000千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中支払利息および企業債取扱諸費180,044千円の財源にあてるため、企業債50,000千円を借り入れる。

収 入	
第1款 事業収益	1,212,518千円
第1項 営業収益	552,832千円
第2項 営業外収益	659,686千円
支 出	
第1款 事業費	1,208,752千円
第1項 営業費用	999,427千円
第2項 営業外費用	208,225千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額489,229千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額9,080千円、当年度分損益勘定留保資金419,852千円および過年度分損益勘定留保資金60,297千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	816,349千円
第1項 企業債	464,700千円
第5項 補助金	342,712千円
第7項 受益者負担金および分担金	7,337千円
第8項 貸付金収入	1,600千円

支 出		
第1款 資本的支出		1, 305, 578千円
第1項 建設改良費		390, 413千円
第2項 企業債償還金		913, 565千円
第4項 貸付金		1, 600千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間および限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
小浜浄化センター 制御電源・監視制御設備更新	令和4年度	321, 000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良債等)	千円 514, 700	証書借入 または 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金およびその他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金および、その他の資金については、その融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間および償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用および特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 48,535千円

(他会計からの補助金等)

第10条 下水道事業会計における企業債の償還および児童手当に要する経費等に
あてるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は648,628千円である。

令和3年2月24日 提出

小 浜 市 長 松 崎 晃 治

予算に関する説明書

水道事業会計

令和3年度 小浜市水道事業会計予算実施計画
(水道事業・簡易水道事業)
収益的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業収益	619,896	
1. 営業収益	485,977	
1. 給水収益	462,501	水道料金・簡水料金収入
2. 加入金	6,965	水道加入金収入
3. 受託工事収益	850	受託給配水修繕収益
4. 他会計負担金	14,122	消防組合等負担金
5. その他営業収益	1,539	諸手数料
2. 営業外収益	133,919	
1. 受取利息および配当金	315	預金利息
2. 他会計補助金	4,507	簡水債(利子分)償還一般会計補助金他
5. 長期前受金戻入	126,687	償却資産取得財源の減価償却見合分の収益化
7. 雑収益	1,310	原子力立地給付金等
9. 貸倒引当金戻入益	1,100	貸倒引当金の収益

支 出

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業費	582,969	
1. 営業費用	527,476	
1. 原水および浄水費	94,961	水源施設維持管理費用
2. 配水および給水費	52,108	配水および給水施設維持管理費用
3. 受託工事費	850	受託給配水修繕費用
4. 総係費	56,329	業務活動に要する費用
5. 減価償却費	319,528	固定資産の減価償却費
6. 資産減耗費	3,700	固定資産の除却費
2. 営業外費用	54,293	
1. 支払利息および企業債取扱諸費	29,133	企業債借入金利息等
2. 雑支出	660	水道料金等過年度還付金等
3. 消費税および地方消費税	24,500	
3. 特別損失	200	
4. 過年度損益修正損	200	
4. 予備費	1,000	
1. 予備費	1,000	

資本的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.	資本的収入		78,907	
	1.	企業債	52,700	
		1. 企業債	52,700	第3期拡張事業および改良事業債
	3.	工事負担金	762	
		1. 工事負担金	762	配水管布設替工事補償金
	4.	他会計負担金	25,445	
		1. 他会計負担金	25,445	消防組合負担金、 簡水債元金償還一般会計負担金

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1.	資本的支出		299,135	
	1.	建設改良費	127,668	
		1. 水源および配水設備拡張費	10,268	第3期拡張事業費
		2. 水源および配水設備改良費	113,408	配水設備改良事業費
		3. 営業設備費	2,093	備品購入費等
		4. リース債務支払額	1,899	リース料支払
	2.	企業債償還金	171,467	
		1. 企業債償還金	171,467	企業債借入金元金

令和3年度 小浜市水道事業会計予算実施計画 事業別内訳

収益的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款 項 目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1. 事業収益	619,896	526,134	93,762
1. 営業収益	485,977	429,249	56,728
1. 給水収益	462,501	406,461	56,040
2. 加入金	6,965	6,965	0
3. 受託工事収益	850	600	250
4. 他会計負担金	14,122	13,702	420
5. その他営業収益	1,539	1,521	18
2. 営業外収益	133,919	96,885	37,034
1. 受取利息および配当金	315	315	0
2. 他会計補助金	4,507	2,611	1,896
5. 長期前受金戻入	126,687	92,038	34,649
7. 雑収益	1,310	921	389
9. 貸倒引当金戻入益	1,100	1,000	100

支 出

款 項 目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1. 事業費	582,969	447,830	135,139
1. 営業費用	527,476	398,972	128,504
1. 原水および浄水費	94,961	62,496	32,465
2. 配水および給水費	52,108	40,689	11,419
3. 受託工事費	850	600	250
4. 総係費	56,329	52,323	4,006
5. 減価償却費	319,528	239,764	79,764
6. 資産減耗費	3,700	3,100	600
2. 営業外費用	54,293	47,758	6,535
1. 支払利息および企業債取扱諸費	29,133	25,158	3,975
2. 雑支出	660	600	60
3. 消費税および地方消費税	24,500	22,000	2,500
3. 特別損失	200	100	100
4. 過年度損益修正損	200	100	100
4. 予備費	1,000	1,000	0
1. 予備費	1,000	1,000	0

資本的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1.	資本的収入		78,907	65,824	13,083
	1.	企業債	52,700	52,700	0
		1. 企業債	52,700	52,700	0
	3.	工事負担金	762	0	762
		1. 工事負担金	762	0	762
	4.	他会計負担金	25,445	13,124	12,321
		1. 他会計負担金	25,445	13,124	12,321

支 出

款	項	目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1.	資本的支出		299,135	264,138	34,997
	1.	建設改良費	127,668	117,100	10,568
		1. 水源および配水設備拡張費	10,268	10,268	0
		2. 水源および配水設備改良費	113,408	102,898	10,510
		3. 営業設備費	2,093	2,093	0
		4. リース債務支払額	1,899	1,841	58
	2.	企業債償還金	171,467	147,038	24,429
		1. 企業債償還金	171,467	147,038	24,429

令和3年度 小浜市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（水道事業・簡易水道事業）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損益（△は損失）	67,334
	減価償却費	324,969
	資産減耗費	3,700
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 34
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 200
	長期前受金戻入額	△ 126,791
	受取利息及び受取配当金	△ 315
	支払利息等（△は減少）	27,572
	未収金の増減額（△は増加）	200
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 38
	小計	296,397
	利息及び配当金の受取額	315
	利息の支払額	△ 27,572
	業務活動によるキャッシュ・フロー	269,140
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 111,926
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	21,545
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,381
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債（※1）の発行による収入	57,500
	建設改良企業債（※2）の償還による支出	△ 171,466
	リース債務の支払による支出	△ 1,899
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,865
IV	資金増加(減少)額	62,894
V	資金期首残高	786,164
VI	資金期末残高	849,058

※1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

※2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

令和2年度 小浜市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）
 （水道事業・簡易水道事業）
 （令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	425,059		
(2) 加入金	5,000		
(3) 他会計負担金	12,871		
(4) その他営業収益	1,292	444,222	
		<u> </u>	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	67,462		
(2) 配水及び給水費	37,306		
(3) 総係費	47,276		
(4) 減価償却費	342,542		
(5) 資産減耗費	3,700	498,286	
		<u> </u>	
営業損失			54,064
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	315		
(2) 他会計補助金	5,849		
(3) 長期前受金戻入	137,287		
(4) 雑収益	1,293		
(5) 貸倒引当金	279	145,023	
		<u> </u>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,954		
(2) 雑支出	310	31,264	113,759
		<u> </u>	<u> </u>
経常利益			59,695
5. 特別損失			
(2) その他特別損失	1,091	1,091	△ 1,091
		<u> </u>	<u> </u>
当年度純利益			58,604
前年度繰越剰余金			419,471
当年度未処分利益剰余金			<u> </u> <u> </u> 478,075

令和2年度 小浜市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
 （水道事業・簡易水道事業）
 （令和3年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		89,900	
ロ. 建物	246,105		
減価償却累計額	△ 117,459	128,646	
ハ. 構築物	9,399,236		
減価償却累計額	△ 4,172,425	5,226,811	
ニ. 機械および装置	1,012,862		
減価償却累計額	△ 705,678	307,184	
ホ. 車両運搬具	15,174		
減価償却累計額	△ 6,420	8,754	
ヘ. 工具、器具および備品	23,654		
減価償却累計額	△ 15,697	7,957	
ト. リース資産	18,809	0	
減価償却累計額	△ 9,881	8,928	
チ. 建設仮勘定		19,903	
有形固定資産合計			5,798,083

(2) 無形固定資産

イ. 施設利用権		7,474	
ロ. リース資産		1	
ハ. ダム利用権		2,441,445	
無形固定資産合計			2,448,920

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等		16,285	
貸倒引当金		△ 14,677	
投資その他の資産合計			1,608

固定資産合計

8,248,611

2. 流動資産

(1) 現金預金		786,164	
(2) 未収金	50,000		
貸倒引当金	0	50,000	
(3) 貯蔵品		2,196	
(4) その他流動資産		50	
流動資産合計			838,410

資産合計

9,087,021

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,397,994	
(2) リース債務			
		2,291	
固定負債合計			1,400,285
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		171,466	
(2) リース債務			
		1,899	
(3) 未払金			
		27,000	
(4) 未払費用			
		1,353	
(5) 前受金			
		35	
(6) 引当金			
イ. 賞与等引当金	4,426	4,426	
(7) その他流動負債			
		600	
流動負債合計			206,779
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	822,845		
収益化累計額	△ 366,533	456,312	
ロ. 工事負担金	150,012		
収益化累計額	△ 104,794	45,218	
ハ. 補助金	2,891,566		
収益化累計額	△ 237,877	2,653,689	
ニ. その他資本剰余金	1,554,921		
収益化累計額	△ 942,532	612,389	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ. 補助金		0	
繰延収益合計			3,767,608
負債合計			5,374,672

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金		848,598	
ロ. 繰入資本金		594,789	
ハ. 組入資本金		1,632,401	
資本金合計			3,075,788
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	7,641		
ロ. 受贈財産評価額	25,077		
ハ. 工事負担金	38,870		
ニ. その他資本剰余金	50,026		
資本剰余金合計			121,614
(2) 利益剰余金			
イ. 建設改良積立金	36,872		
ロ. 当年度未処分利益剰余金	478,075		
利益剰余金合計			514,947
剰余金合計			636,561
資本合計			3,712,349
負債資本合計			9,087,021

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

・たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・主な資産

貯蔵量水器

貯蔵材料費

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

・定額法

・主な耐用年数

建 物 30年～45年

構築物 25年～40年

機械および装置 8年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具・器具および備品 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

ダム利用権 55年

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は72,771千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

小浜市水道事業は、水道事業および簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業および簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道地域以外の地域において水道水を供給する業務
簡易水道事業	簡易水道地域において水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前年度（自：令和2年4月1日 至：令和3年3月31日）

（単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	395,007	49,215	444,222
営業費用	372,894	125,392	498,286
営業損益	22,113	△76,177	△54,064
経常損益	97,089	△37,394	59,695
セグメント資産	7,527,168	1,559,853	9,087,021
セグメント負債	4,541,428	833,244	5,374,672
その他項目			
他会計繰入金	11,760	12,074	23,834
減価償却費	250,606	91,936	342,542
特別損失	0	1,091	1,091
有形固定資産および無形固定資産の増加額	△47,413	△107,908	△155,321

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	1, 899千円
1年超	2, 291千円
計	4, 190千円

5. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和2年度において、令和2年度6月期末手当及び勤勉手当として3, 956千円を支給するため、令和2年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費644千円、賞与等引当金3, 312千円を取り崩した。

(2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、破産更生債権に区分している債権者より243千円収納があった為、破産更生債権額を減額した。

この内、貸倒引当金に計上している分として同額の収納があった為、貸倒引当金を243千円取り崩した。

令和3年度 小浜市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
 （水道事業・簡易水道事業）
 （令和4年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		89,900	
ロ. 建物	246,105		
減価償却累計額	△ 122,729	123,376	
ハ. 構築物	9,503,575		
減価償却累計額	△ 4,413,422	5,090,153	
ニ. 機械および装置	1,019,862		
減価償却累計額	△ 737,568	282,294	
ホ. 車両運搬具	15,174		
減価償却累計額	△ 8,483	6,691	
ヘ. 工具器具および備品	25,060		
減価償却累計額	△ 16,415	8,645	
ト. リース資産	18,809	0	
減価償却累計額	△ 10,141	8,668	
チ. 建設仮勘定		12,184	
有形固定資産合計			5,621,911

(2) 無形固定資産

イ. 施設利用権		6,925	
ロ. リース資産		1	
ハ. ダム使用权		2,399,223	
無形固定資産合計			2,406,149

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等		16,085	
貸倒引当金		△ 14,477	
投資その他の資産合計			1,608

固定資産合計

8,029,668

2. 流動資産

(1) 現金預金		849,058	
(2) 未収金	50,000		
貸倒引当金	0	50,000	
(3) 貯蔵品		2,196	
(4) その他流動資産		50	
流動資産合計			901,304

資産合計

8,930,972

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,290,035	
(2) リース債務		792	
固定負債合計		<u>792</u>	1,290,827
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		160,659	
(2) リース債務		1,731	
(3) 未払金		27,000	
(4) 未払費用		1,353	
(5) 前受金		35	
(6) 引当金			
イ. 賞与等引当金	4,392	4,392	
(7) その他流動負債		600	
流動負債合計		<u>600</u>	195,770
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	822,845		
収益化累計額	<u>△ 384,529</u>	438,316	
ロ. 工事負担金	150,012		
収益化累計額	<u>△ 110,064</u>	39,948	
ハ. 補助金	2,911,941		
収益化累計額	<u>△ 311,986</u>	2,599,955	
ニ. その他資本剰余金	1,558,421		
収益化累計額	<u>△ 971,948</u>	586,473	
繰延収益合計			<u>3,664,692</u>
負債合計			<u>5,151,289</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金		848,598	
ロ. 繰入資本金		594,789	
ハ. 組入資本金		1,632,401	
資本金合計		<u>1,632,401</u>	3,075,788
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	7,641		
ロ. 受贈財産評価額	25,077		
ハ. 工事負担金	38,870		
ニ. その他資本剰余金	<u>50,026</u>		
資本剰余金合計		121,614	
(2) 利益剰余金			
イ. 建設改良積立金	36,872		
ロ. 当年度未処分利益剰余金	<u>545,409</u>		
利益剰余金合計		<u>582,281</u>	
剰余金合計			<u>703,895</u>
資本合計			<u>3,779,683</u>
負債資本合計			<u>8,930,972</u>

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

・たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・主な資産

貯蔵量水器

貯蔵材料費

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

・定額法

・主な耐用年数

建 物 30年～45年

構築物 25年～40年

機械および装置 8年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具・器具および備品 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

ダム利用権 55年

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は63,770千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

小浜市水道事業は、水道事業および簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業および簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道地域以外の地域において水道水を供給する業務
簡易水道事業	簡易水道地域において水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自：令和3年4月1日 至：令和4年3月31日）

（単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	393,841	48,161	442,002
営業費用	366,723	113,990	480,713
営業損益	27,118	△65,829	△38,711
経常損益	99,684	△32,350	67,334
セグメント資産	7,451,223	1,479,749	8,930,972
セグメント負債	4,365,799	785,490	5,151,289
その他項目			
他会計繰入金	9,224	12,321	21,545
減価償却費	244,435	80,534	324,969
有形固定資産および無形固定資産の増加額	△75,945	△80,104	△156,049

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	1,731千円
1年超	792千円
計	2,523千円

5. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和3年度において、令和3年度6月期末手当及び勤勉手当として4,426千円を支給するため、令和3年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費711千円、賞与等引当金3,715千円を取り崩す。

(2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、破産更生債権に区分している債権者より200千円収納があった為、破産更生債権額を減額した。

この内、貸倒引当金に計上している分として同額の収納があった為、貸倒引当金を200千円取り崩す。

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 支給率(月分)	その他の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	15	464	0	0	464	0	464	
	計	15	464	0	0	464	0	464	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	15	464	0	0	464	0	464	
	計	15	464	0	0	464	0	464	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	4	0	14,447	8,517	22,964	3,968	26,932
	資本勘定支弁職員	0	3	0	12,439	6,700	19,139	3,878	23,017
	合計	0	7	0	26,886	15,217	42,103	7,846	49,949
前年度	損益勘定支弁職員	0	4	0	14,302	8,303	22,605	3,741	26,346
	資本勘定支弁職員	0	3	0	12,294	6,705	18,999	4,041	23,040
	合計	0	7	0	26,596	15,008	41,604	7,782	49,386
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	145	214	359	227	586
	資本勘定支弁職員	0	0	0	145	△ 5	140	△ 163	△ 23
	合計	0	0	0	290	209	499	64	563

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	超過勤務 手当
	本年度	1,674	0	342	0	0	10	1,550
	前年度	1,176	0	367	0	0	10	1,549
	比較	498	0	△ 25	0	0	0	1
区分	宿日直 手当	期末 手当	勤勉 手当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)		合計	
本年度	246	5,321	3,737	2,337	0		15,217	
前年度	240	5,298	3,698	2,299	371		15,008	
比較	6	23	39	38	△ 371		209	

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	(千円) 290	給料改定に伴う 増減分	(千円)		
		昇給に伴う 増加分	368		
		その他の 増減分	△78	異動等に伴う分	
職員手当	209	制度改定に伴う 増減分	△126		
		その他の 増減分	335	異動等に伴う分	

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,857	
	平均給与月額 (円)	358,287	
	平均年齢 (歳)	42歳2月	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,483	
	平均給与月額 (円)	368,765	
	平均年齢 (歳)	44歳6月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	0	0.0	1 級		
	2 級	1	14.2	2 級		
	3 級	3	42.9	3 級		
	4 級	3	42.9	4 級		
	5 級	0	0.0	5 級		
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	7	100.0	計		
令和2年1月1日現在	1 級	0	0.0	1 級		
	2 級	0	0.0	2 級		
	3 級	3	50.0	3 級		
	4 級	3	50.0	4 級		
	5 級	0	0.0	5 級		
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務・一般行政職)

1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
	技 師	主 査	課長補佐			

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種		
				一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A)		(人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	7	7	
	号級数別内訳	1号級	(人)	0	0	
		2号級	(人)	0	0	
		3号級	(人)	0	0	
		4号級	(人)	7	7	
		号級	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A)		(人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	7	7	
	号級数別内訳	1号級	(人)	0	0	
		2号級	(人)	0	0	
		3号級	(人)	0	0	
		4号級	(人)	7	7	
		号級	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	2.225	2.225	4.45	有
前年度	2.25	2.25	4.5	有
国の制度	2.225	2.225	4.45	有

カ 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等 (令和3年1月1日現在)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04	
支給対象職員の比率 (%)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金徴収		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

過年度分

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
小浜市上下水道料金徴収等業務委託	千円 91,717	令和元年度 ～ 令和2年度	千円 40,911	令和3年度 ～ 令和5年度	千円 50,102	千円 50,102
簡水統合基本計画策定業務	千円 9,000		千円	令和3年度	千円 8,449	千円 8,449

下水道事業会計

令和3年度 小浜市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業収益	1,212,518	
1. 営業収益	552,832	
1. 下水道使用料	479,165	下水道使用料収入
2. 他会計負担金	73,145	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
6. その他営業収益	522	下水路占用料等
2. 営業外収益	659,686	
2. 他会計負担金	387,513	分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計負担金
3. 他会計補助金	308	一般会計補助金
4. 補助金	403	三味線堀樋門操作委託金
5. 長期前受金戻入	269,277	償却資産取得財源の減価償却見合分の収益化
7. 雑収益	1,185	原子力立地給付金等
8. 貸倒引当金戻入益	1,000	貸倒引当金の収益

支 出

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業費	1,208,752	
1. 営業費用	999,427	
1. 管渠費	34,560	管渠（汚水・雨水）維持管理費用
2. 処理場費	202,295	浄化センター維持管理費用
3. ポンプ場費	16,338	中継ポンプ場維持管理費用
5. 総係費	57,105	業務活動に要する費用
6. 減価償却費	688,129	固定資産の減価償却費
7. 資産減耗費	1,000	固定資産の除却費
2. 営業外費用	208,225	
1. 支払利息および企業債取扱諸費	180,044	企業債借入金利息等
2. 雑支出	3,119	下水道使用料過年度還付金等
3. 消費税および地方消費税	25,062	
3. 特別損失	100	
4. 過年度損益修正損	100	
4. 予備費	1,000	
1. 予備費	1,000	

資本的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.	資本的収入		816,349	
	1.	企業債	464,700	
		1. 企業債	464,700	建設改良債等
	5.	補助金	342,712	
		1. 他会計補助金	187,662	企業債元金分等に対する 一般会計補助金
		2. 補助金	155,050	社会資本整備総合交付金
	7.	受益者負担金および分担金	7,337	
		1. 受益者負担金および分 担金	7,337	受益者負担金および分担金
	8.	貸付金収入	1,600	
		2. 短期貸付金収入	1,600	水洗便所改造資金貸付金元金収入

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1.	資本的支出		1,305,578	
	1.	建設改良費	390,413	
		1. 管渠建設改良費	123,000	管渠（汚水・雨水）建設改良費
		2. 処理場建設改良費	250,000	浄化センター建設改良費
		4. 事務費	16,679	建設改良に要する事務費
		5. 営業設備費	435	備品購入費等
		6. リース債務支払額	299	リース料支払
	2.	企業債償還金	913,565	
		1. 企業債償還金	913,565	企業債借入金元金
	4.	貸付金	1,600	
		2. 短期貸付金	1,600	水洗便所改造資金貸付金

令和3年度 小浜市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損益（△は損失）	21,232
	減価償却費	688,129
	資産減耗費	1,000
	長期前受金戻入額	△ 269,277
	支払利息および企業債取扱諸費	173,644
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 250
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 5
	未収金の増減額（△は増加）	382
	未払金の増減額（△は減少）	△ 16,980
	小計	597,875
	利息の支払額	△ 173,644
	業務活動によるキャッシュ・フロー	424,231
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 394,771
	国・県補助金による収入	166,854
	受益者負担金による収入	7,438
	一般会計補助金による収入	177,425
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,054
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債（※1）の発行による収入	533,100
	建設改良企業債（※2）の償還による支出	△ 913,565
	リース債務の返済による支出	△ 299
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 380,764
IV	資金増加(減少)額	413
V	資金期首残高	191,474
VI	資金期末残高	191,887

※1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

※2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

令和2年度 小浜市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

税抜金額 （単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	448,952		
(2) 他会計負担金	76,293		
(3) その他営業収益	677	525,922	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	31,544		
(2) 処理場費	171,109		
(3) ポンプ場費	16,045		
(4) 総係費	52,010		
(5) 減価償却費	734,928		
(6) 資産減耗費	1,000		
(7) その他営業費用	332	1,006,968	
営業損失			481,046
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	423,185		
(2) 他会計補助金	356		
(3) 補助金	350		
(4) 長期前受金戻入	278,918		
(5) 雑収益	2,431	705,240	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	191,859		
(2) 雑支出	2,623	194,482	510,758
経常利益			29,712
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	42,038	42,038	△ 42,038
当年度純損失			12,326
未処理欠損金			447,936
当年度未処理欠損金			460,262

令和2年度 小浜市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和3年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		522,902
ロ. 建物	729,396	
減価償却累計額	△ 30,419	698,977
ハ. 構築物	17,527,981	
減価償却累計額	△ 554,454	16,973,527
ニ. 機械および装置	789,481	
減価償却累計額	△ 149,278	640,203
ホ. 車両運搬具	1,242	
減価償却累計額	0	1,242
ヘ. 工具・器具および備品	1,801	
減価償却累計額	△ 180	1,621
ト. リース資産	2,108	
減価償却累計額	△ 597	1,511
チ. 建設仮勘定		91,407

有形固定資産合計 18,931,390

(2) 無形固定資産

イ. 地上権		1
ロ. ソフトウェア		224
無形固定資産合計		225

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等		23,882
貸倒引当金	△ 18,429	
投資その他の資産合計		5,453

固定資産合計 18,937,068

2. 流動資産

(1) 現金預金		191,474
(2) 未収金	51,825	
貸倒引当金	0	51,825
(3) その他流動資産		50

流動資産合計 243,349

資産合計 19,180,417

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		10,691,781
----------------------------	--	------------

(2) リース債務 1,063

固定負債合計 10,692,844

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		913,565	
(2) リース債務		299	
(3) 未払金		63,650	
(4) 未払費用		6,583	
(5) 引当金			
イ. 賞与等引当金	4,066	4,066	
(6) その他流動負債		600	
流動負債合計		<u>988,763</u>	988,763

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	88,790		
収益化累計額	<u>△ 1,754</u>	87,036	
ロ. 補助金	6,150,568		
収益化累計額	<u>△ 233,170</u>	5,917,398	
ハ. 他会計補助金	202,521		
収益化累計額	<u>△ 745</u>	201,776	
ニ. 受益者負担金および分担金	1,474,888		
収益化累計額	<u>△ 43,249</u>	1,431,639	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ. 受贈財産評価額		9,054	
ロ. 補助金		42,090	
ハ. 他会計補助金		0	
ニ. 受益者負担金および分担金		6,783	
繰延収益合計		<u>7,695,776</u>	7,695,776
負債合計		<u>19,377,383</u>	19,377,383

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
資本金合計			0
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	2,441		
ロ. 補助金	259,204		
ハ. 他会計補助金	<u>1,651</u>		
資本剰余金合計		263,296	
(2) 利益剰余金			
イ. 繰越欠損金	<u>460,262</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 460,262</u>	
剰余金合計		<u>△ 196,966</u>	△ 196,966
資本合計		<u>△ 196,966</u>	△ 196,966
負債資本合計		<u>19,180,417</u>	19,180,417

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

- ・主な耐用年数

建 物	15年～50年
-----	---------

構築物	10年～50年
-----	---------

機械および装置	6年～30年
---------	--------

車両運搬具	4年～6年
-------	-------

工具・器具および備品	2年～15年
------------	--------

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は下水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,314,411千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

公営企業会計へ移行しているのは、公共下水道事業のみのため、報告セグメントは一つである。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	299千円
1年超	1,063千円
計	1,362千円

令和3年度 小浜市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和4年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		522,902
ロ. 建物	760,649	
減価償却累計額	△ 58,635	702,014
ハ. 構築物	17,631,873	
減価償却累計額	△ 1,107,436	16,524,437
ニ. 機械および装置	943,836	
減価償却累計額	△ 255,495	688,341
ホ. 車両運搬具	1,242	
減価償却累計額	△ 261	981
ヘ. 工具・器具および備品	2,196	
減価償却累計額	△ 361	1,835
ト. リース資産	2,108	
減価償却累計額	△ 869	1,239
チ. 建設仮勘定		194,844

有形固定資産合計 18,636,593

(2) 無形固定資産

イ. 地上権		1
ロ. ソフトウェア		224
無形固定資産合計		225

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等		23,632
貸倒引当金	△ 18,179	
投資その他の資産合計		5,453

固定資産合計 18,642,271

2. 流動資産

(1) 現金預金		191,887
(2) 未収金	46,193	
貸倒引当金	0	46,193
(3) その他流動資産		50

流動資産合計 238,130

資産合計 18,880,401

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		10,294,728
----------------------------	--	------------

(2) リース債務		762
-----------	--	-----

固定負債合計 10,295,490

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		930,153	
(2) リース債務		301	
(3) 未払金		46,670	
(4) 未払費用		6,150	
(5) 引当金			
イ. 賞与等引当金	4,055	4,055	
(6) その他流動負債		600	
流動負債合計		<u>987,929</u>	

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	97,844		
収益化累計額	<u>△ 3,507</u>	94,337	
ロ. 補助金	6,267,885		
収益化累計額	<u>△ 451,343</u>	5,816,542	
ハ. 他会計補助金	379,946		
収益化累計額	<u>△ 6,646</u>	373,300	
ニ. 受益者負担金および分担金	1,489,009		
収益化累計額	<u>△ 86,699</u>	1,402,310	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ. 補助金		86,227	
繰延収益合計		<u>7,772,716</u>	
負債合計		<u>19,056,135</u>	

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
資本金合計			0
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	2,441		
ロ. 補助金	259,204		
ハ. 他会計補助金	<u>1,651</u>		
資本剰余金合計		263,296	
(2) 利益剰余金			
イ. 繰越欠損金	<u>439,030</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 439,030</u>	
剰余金合計			<u>△ 175,734</u>
資本合計			<u>△ 175,734</u>
負債資本合計			<u>18,880,401</u>

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

- ・主な耐用年数

建 物	15年～50年
-----	---------

構築物	10年～50年
-----	---------

機械および装置	6年～30年
---------	--------

車両運搬具	4年～6年
-------	-------

工具・器具および備品	2年～15年
------------	--------

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は下水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5, 129, 212千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

公営企業会計へ移行しているのは、公共下水道事業のみのため、報告セグメントは一つである。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	301千円
1年超	762千円
計	1,063千円

5. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和3年度において、令和3年度6月期末手当および勤勉手当として4,066千円を支給するため、令和3年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費652千円、賞与等引当金3,414千円を取り崩す。

(2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、破産更生債権に区分している債権者より250千円の収納があったため、破産更生債権額を減額した。

このうち、貸倒引当金に計上している分として同額の収納があったため、貸倒引当金を250千円取り崩す。

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 支給率(月分)	その他の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	15	464	0	0	0	464	0	464
	計	15	464	0	0	0	464	0	464
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	8	55	0	0	0	55	0	55
	計	8	55	0	0	0	55	0	55
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	7	409	0	0	0	409	0	409
	計	7	409	0	0	0	409	0	409

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分		職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 4	1,876	16,851	10,356	29,083	5,810	34,893
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 2	0	7,268	4,115	11,383	2,259	13,642
	合計	(0) 0	(1) 6	1,876	24,119	14,471	40,466	8,069	48,535
前年度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 4	1,859	16,719	12,410	30,988	6,017	37,005
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 2	0	7,210	4,247	11,457	2,411	13,868
	合計	(0) 0	(1) 6	1,859	23,929	16,657	42,445	8,428	50,873
比較	損益勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	17	132	△ 2,054	△ 1,905	△ 207	△ 2,112
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	58	△ 132	△ 74	△ 152	△ 226
	合計	(0) 0	(0) 0	17	190	△ 2,186	△ 1,979	△ 359	△ 2,338

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたものの。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	超過勤務 手当
	本年度	1,896	0	296	576	0	10	1,160
	前年度	1,836	0	270	576	0	10	1,160
	比較	60	0	26	0	0	0	0
の内訳	区分	宿日直 手当	期末 手当	勤勉 手当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)	合計	
	本年度	0	4,830	3,170	2,533	0	14,471	
	前年度	0	4,882	3,145	2,397	2,381	16,657	
	比較	0	△ 52	25	136	△ 2,381	△ 2,186	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	4	0	16,851	9,955	26,806	5,452	32,258
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,268	4,115	11,383	2,259	13,642
	合計	0	6	0	24,119	14,070	38,189	7,711	45,900
前年度	損益勘定支弁職員	0	4	0	16,719	12,148	28,867	5,684	34,551
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,210	4,247	11,457	2,411	13,868
	合計	0	6	0	23,929	16,395	40,324	8,095	48,419
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	132	△ 2,193	△ 2,061	△ 232	△ 2,293
	資本勘定支弁職員	0	0	0	58	△ 132	△ 74	△ 152	△ 226
	合計	0	0	0	190	△ 2,325	△ 2,135	△ 384	△ 2,519

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	超過勤務 手当
		本年度	1,896	0	296	576	0	10
	前年度	1,836	0	270	576	0	10	1,160
	比較	60	0	26	0	0	0	0
の内訳	区分	宿日直 手当	期末 手当	勤勉 手当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)	合計	
	本年度	0	4,564	3,170	2,398	0	14,070	
	前年度	0	4,620	3,145	2,397	2,381	16,395	
	比較	0	△ 56	25	1	△ 2,381	△ 2,325	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 0	1,876	0	401	2,277	358	2,635
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	(0) 0	(1) 0	1,876	0	401	2,277	358	2,635
前年度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 0	1,859	0	262	2,121	333	2,454
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	(0) 0	(1) 0	1,859	0	262	2,121	333	2,454
比較	損益勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	17	0	139	156	25	181
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	(0) 0	(0) 0	17	0	139	156	25	181

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたものを。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	期末 手当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)				合計
		本年度	266	135	0			
	前年度	262	0	0				262
	比較	4	135	0				139

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	(千円) 190	給料改定に伴う 増減分	(千円)		
		昇給に伴う 増加分	161		
		その他の 増減分	29	異動等に伴う分	
職員手当	△ 2,186	制度改定に伴う 増減分	△ 117		
		その他の 増減分	△ 2,069	異動等に伴う分	

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,350	
	平均給与月額 (円)	373,528	
	平均年齢 (歳)	44歳2月	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	355,150	
	平均給与月額 (円)	406,066	
	平均年齢 (歳)	47歳9月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	0	0.0	1 級		
	2 級	2	33.3	2 級		
	3 級	0	0.0	3 級		
	4 級	3	50.0	4 級		
	5 級	0	0.0	5 級		
	6 級	0	0.0			
	7 級	1	16.7			
	計	6	100.0	計		
令和2年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 級	0	0.0	2 級		
	3 級	0	0.0	3 級		
	4 級	4	66.6	4 級		
	5 級	0	0.0	5 級		
	6 級	0	0.0			
	7 級	1	16.7			
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務・一般行政職)

1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
主 事	主 事 技 師		課長補佐 企画主査			部次長

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種		
				一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A)		(人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	5	5	
	号級数別内訳	1号級	(人)	1	1	
		2号級	(人)	0	0	
		3号級	(人)	0	0	
		4号級	(人)	4	4	
		号級	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	83.3	83.3		
前 年 度	職員数 (A)		(人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	6	6	
	号級数別内訳	1号級	(人)	1	1	
		2号級	(人)	0	0	
		3号級	(人)	0	0	
		4号級	(人)	5	5	
		号級	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	2.225	2.225	4.45	有
前年度	2.25	2.25	4.5	有
国の制度	2.225	2.225	4.45	有

カ 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等 (令和3年1月1日現在)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04	
支給対象職員の比率 (%)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道使用料徴収		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為（補正）に関する調書

当該年度分

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	受益者負担金
小浜浄化センター制御電源・監視制御設備更新	千円 321,000		千円	令和4年度	千円 321,000	千円 176,550	千円 144,400	千円 50

過年度分

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金
小浜市上下水道料金徴収等業務委託	千円 57,481	令和元年度 ～ 令和2年度	千円 25,917	令和3年度 ～ 令和5年度	千円 31,544	千円	千円	千円 31,544
小浜浄化センター受変電設備更新	千円 150,000		千円	令和3年度	千円 80,000	千円 44,000	千円 36,000	千円